

真の企業競争力を実現する

企業の業務改革をトータルサポート

DXを推進する企業を包括的に支援するサービス 「IM-QuickActivate」リリース!



FRONT LINE



株式会社NTTデータ イントラマート
代表取締役社長 中山 義人

FRONT LINEを動画でお届けします

みなさんこんにちは!

季刊誌IM-Pressは何年もアナログの紙で発行してきましたが、今号より順次デジタル化を進め、動画などでお届けすることになりました。デジタルならではの面白いニュースをみなさまに配信していきたいと考えておりますので楽しみに見ていただきたいと思います。

今回の特集ではコロナ禍の中で開発をしました包括的なDX支援を行うトータルサービス「IM-QuickActivate」の解説を行っています。その他にもIoTNEWSの小泉さまから興味深い最新のAIトピックスのお話や新規リリースの「DPS for finance 財務シリーズ」について取り上げています。

コロナ禍で厳しい状況が続く中でも、みなさまがどんどんデジタル化を進めていくことができるような色々な商材を開発したり、考えたり、日々進化しながらレポートを増やしています。このIM-Pressもみなさまにも楽しんでいただきながら、引き続き可愛がってほしいと思います。

今回は、アンドロイド中山と一緒にこの挨拶も動画にてまとめていますのでぜひご覧ください。どうぞよろしくお願いいたします!

中山の挨拶動画はこちらからご確認ください!
<https://youtu.be/8uTwoRSihYw>



編集者より一言

イントラマート季刊誌「IM-Press」編集担当の藤原です。今号ではFRONT LINEのご挨拶など動画制作を行っていましたが、文章を書くのとはまた違う大変さがあることがよくわかりました。頻りに動画をアップしているYouTuberの方など、本当にすごいですね。イントラマート社も負けずに頑張っていきたいです。紙媒体の良さ、デジタルコンテンツの良さ、それぞれを生かしながらIM-Pressを進化させていきますので、今後ともどうぞよろしくお願いたします!

お知らせ 次号よりデジタルメインでお届けします

今号にて冊子での配送は最後とし、次号よりデジタルにて季刊誌をお届けしてまいります。最新刊発行はメルマガ等で随時お知らせさせていただきますので、メルマガ購読が未登録の方は、これを機に是非登録を宜しくお願いいたします

<https://accel.im/yj4yk8h0>



紙に依存した経理業務を改善し、テレワーク環境を実現するソリューション基盤



新登場!

intra-mart DPS for finance 財務シリーズ



2021年1月、イントラマート社は財務・経理担当者が関わる経理業務を改善し、請求書や各種証憑類の電子化および継続的に業務改善をサポートするソリューション基盤「intra-mart DPS for finance 財務シリーズ」をリリースしました。顧客接点領域からバックオフィス業務につながる全ての業務プロセスをデジタル化・自動化し、属人化の解消や業務効率・顧客エンゲージメントを向上させる総合ソリューション「intra-mart DPS (Digital Process Solutions)」のラインナップの1つです。

日本企業において、ERP導入から10年以上経過する企業が増

え、老朽化に伴う様々な課題が見えてきています。本ソリューション基盤は、バージョンアップ問題や、カスタマイズが自由にできずに業務改善が停滞してしまうという問題を解消するべく、ERPのフロントに構築することでERPロックされないシステム基盤というコンセプトで作られました。経理業務のデジタル化・自動化で財務・経理部門のテレワーク環境や即効性のある業務改善の実現によって、企業のさらなるデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、これからの時代に求められる柔軟な働き方の促進を支援します。

主な機能

1 共通機能を部品化 DPS for finance BASE

案件ごとに繰り返し開発してきた機能をフロント基盤機能としてあらかじめ部品化

2 請求書の電子化連携機能 DPS for finance POST

電子化した請求書・データとワークフローをつなぐ機能

弊社セミナーにてintra-mart DPS for finance 財務シリーズをご紹介します。ここでは特別に、1月開催のセミナーの様子をみなさまに公開いたします。ぜひご覧ください。

財務経理向け新ソリューション
DPS for finance
(intra-martの基本のキ【製品紹介/2021年1月】)

<https://youtu.be/9n3UpT20CHg>



イントラマート社

社内向け オンライン 企画



テレワークが推奨されるようになってから早一年。

対面でのミーティングや何気ないコミュニケーションの機会が減ってしまった環境の中、イントラマート社では社員間の交流が途切れないよう、オンラインによる様々な企画を定期的に行っています。今回はその取り組みの中から、人気の試みをご紹介します。

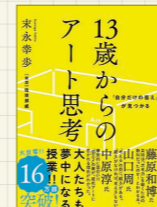
アート思考って何? 自分だけの答えを見つけよう

『13歳からのアート思考』の著者である末永幸歩氏にオンラインでゲスト登壇いただき、イントラマート社員、その家族、協力社員全員参加で「アート思考とは何だろう?」を、演習を交えながら学びました。つい見落としてしまいがちな自分なりのもの見



方、いつしか忘れてしまっていた自分なりの答え。激動するこの世の中で周りに流されることがなく、自分をもって進んでいくことが重要だと改めて気付かされた勉強会でした。

書籍のご紹介



「自分だけの答え」が見つかる 13歳からのアート思考

著者: 末永幸歩 発行所: ダイアモンド社
大人たちも今熱狂的に受けたい授業!!
6つの作品をめぐる知的冒険が「もの見方」を一変させる!
<https://www.diamond.co.jp/book/9784478109182.html>



intra-martに 新しい仲間がやってくる!?

intra-martをよりわかりやすく、より多くのお客様に知っていただくために、イントラマート社に新しい仲間がやってきます!! 今後いろんなイベントに登場するかも...ご期待ください!



DXを推進する企業を包括的に支援するサービス 「IM-QuickActivate」リリース!

COVID-19の影響によってテレワークを中心としたニューノーマルな働き方が求められると同時に、DXへの取り組みもますます待たなしの状態といえます。しかし、何から着手すればいいのか困惑している企業も少なくありません。

イントラマート社は、これまで多くのお客様の業務改善をサポートしてきましたが、その豊富なノウハウを汎用化しメニュー化した新たなサービスを今年の2月にリリースしました。ここでは、企業のDX業務改革をトータルサポートする「IM-QuickActivate」のサービス概要について解説します。

DX取り組みの現状

2018年経済産業省が発表した「DXレポート」の報告書は「2025年の崖」と呼ばれ、老朽化した既存の基幹システムがDX推進の障壁となり、2025年までに刷新しないと年間最大12兆円の経済損失の可能性があるという内容に、衝撃が走りました。

あれから2年、DXへの意識や危機感は高まってはきているものの大きな変化はなく、2020年に公表された「DXレポート2」では、未だDXに取り組めていない企業が大半を占め、さらに着手している企業と未着手の企業の二極化が問われています。(図1)

しかし、COVID-19感染拡大の影響により、企業を取り巻く環境は一変。新たな環境に合わせた事業変革が、どの業界においても最優先の課題事項となりました。**新たな環境への迅速な適応、ITシステムのみならず企業文化を変革していくことがDXの本質的な課題**であり、COVID-19によって一層のDXの加速が予想されます。(図2)

DX化の遅れ、DXが進まない要因

ではどのようにしてDXを推進していけばいいのか。実際に取り組んではいらぬものの、なかなか進まず悩みを抱えているという声も少なくありません。進まない理由には、様々な要

図1 DX推進指標の分析結果

- DXレポート発行から2年が経過した今般、DX推進指標の自己診断に取り組み、結果を提出した企業の中でも、**95%の企業はDXにまったく取り組んでいないか、取り組み始めた段階であり、全社的な危機感の共有や意識改革のような段階に至っていない**
- **先行企業と平均的な企業のDX推進状況は大きな差がある**

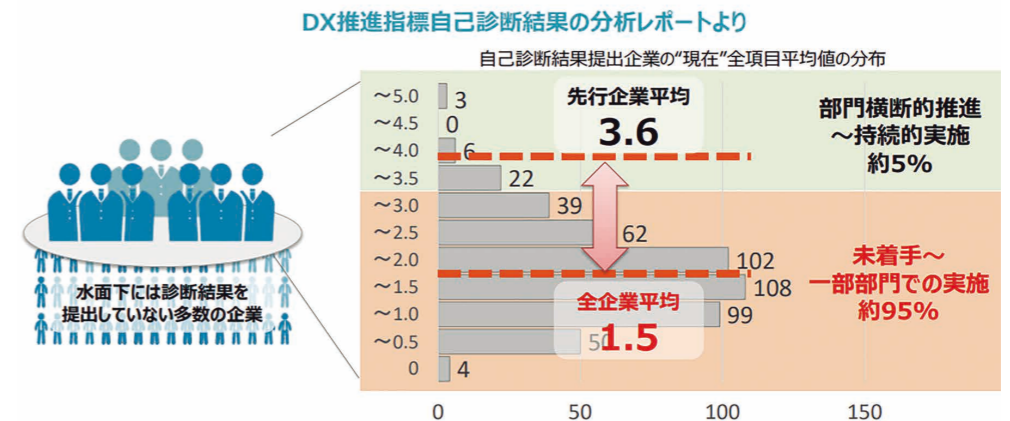
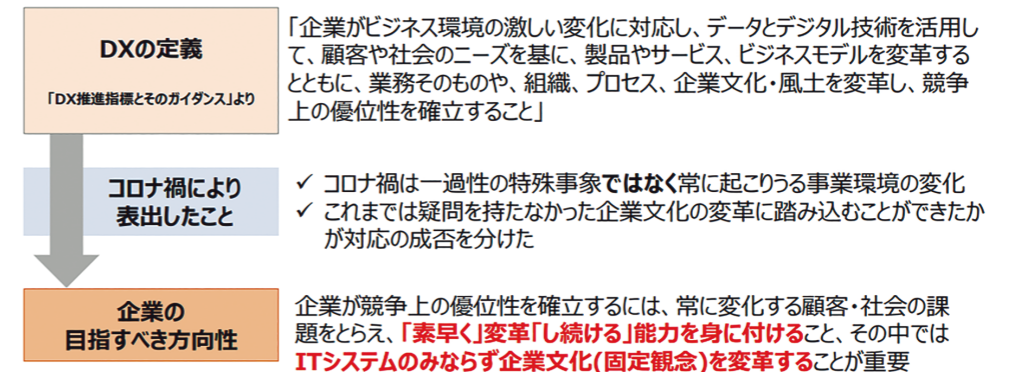


図2 企業の目指すべき方向性



因が挙げられますが、DXへの意識や人材、企業の仕組みが大きく影響していると考えられます。



DXが進まない要因

■ 経営トップの意識の低さと不透明な戦略

現場任せにせず、経営者自らがDXの推進に積極的に関与し、自社のビジネスモデルの方向性を明確に示すことが重要です。DXは、今現在のビジネスモデルを効率化するものではなく、大幅に変更・拡張していきながら新たなビジネスモデルを創り出すものなのです。

■ 推進役のスキル不足

DXの実現には、複数の部門を跨ぐ抜本的な業務プロセスの見直しが必要不可欠です。各部門の業務を理解し、最適な業務の在り方を再構築する必要があるため、全社の変革を先導するスキルが求められます。推進部門に最適な権限を与えたり、また、社外からプロの人材を招き入れたりすることも対策の1つといえます。

■ 事業部門(現場)の抵抗

既存の業務プロセスはその部門内で長年かけて最適化されている場合が多く、さらに現状問題なく収益を上げられている場合には、経営トップが示す新しいビジョンが浸透されていない限り現場の反発を招くこととなります。現場の理解なしにDXは実現しないのです。

既存システムの刷新・継続的な業務改善の仕組みの確立といったシステム面に加えて、**今までの企業文化・固定観念を変革していくための人材育成・意識改革**を第一に推し進めていくことが、DX成功の重要なポイントといえます。

イントラマート社が推奨するDX成功の実践メソッド

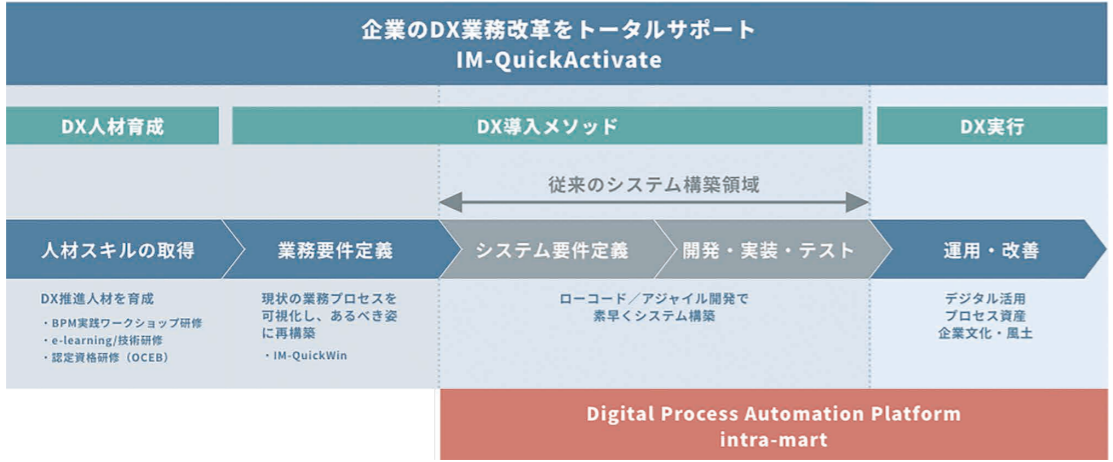
このような課題を抱えるお客様のために、イントラマート社では、業務システムの構築・運用・改善、さらにはそれらを主体的に推進する人材の育成までも含めた、包括的なDX支援を行うトータルサービス「IM-QuickActivate」の提供を開始しました。このサービスは、DX人材の育成研修、業務の見える化からあるべき姿に変えていく変革メソッドの提供、デジタルプロセス化を実現する「intra-mart」のローコード開発を含む製品ソリューションをセットで提供し、お客様自身が継続的かつクイックにDX業務改革を推進していけるよう支援していくものです。(図3)

① 人材育成

「DX推進役のスキル不足」でも触れたように、企業が目指すべきDXを描ける人材をどう育成し底上げしていくのかは重要な課題です。「IM-QuickActivate」には、BPM実践ワークショップ研修という独自の研修コースが包含されています。この研修を通じて、現状業務の正確な理解とさらにあるべきDX業務改革を、「過去のしがらみを超えて現場部門自らが策定していく力」をつけられます。

これまで多くの企業が実際に取り組み、多くの成果を上げています。

図3



関連事例

RPA活用は序章

トヨタの地域販売戦略を支える業務基盤として「BPM」を活用し、地に足のついたグループ企業のDXを推進

▶ 株式会社ATビジネス
<https://accel.im/n3qeqfli>



事業基盤にBPMを採用し、業務改革・デジタル化を推進

ホンモノのDXを実践する日立ICTビジネスサービスの取り組み

▶ 株式会社日立ICTビジネスサービス
<https://accel.im/1yfpqkbj>



② 業務要件定義

従来のシステム開発では、「システム要件定義」のフェーズから始まるため、現状の業務プロセスを残したままシステム化されるケースが多くありました。DXに向けてあるべき業務プロセスを整理・可視化する「業務要件定義」がおざなりになってしまった結果、経営者の期待していたイメージとは異なるシステムが完成してしまうといった、認識のズレが生じるケースも散見されていました。

また、業務要件定義が行われる場合でも、参画するベンダーや担当者による属人的かつ場当たりの進め方が原因で、DX化のイメージや改善効果が不透明なままに、散発的な課題解決を目的としたシステム開発が進んでしまうことも多くありました。

本サービスは、業務要件定義のフェーズから、あるべきDX業務改革に向けて、漏れなく包括的に、また企業課題にしっかり沿った形で、経営者から業務担当者まで巻き込んで推進していきます。そのため、「経営者自らがDXの推進に積極的に関与し、自社のビジネスモデルの方向性を明確に示すこと」がこの工程で実現できます。さらに、企業内に潜在的に抱える本質的な業務課題を洗い出し、認識を合わせながら最適なDX業務改革プロセスを設計していくことが可能となります。

この工程では、プロセスマイニングや業務プロセスシミュレーションなどの最新技術を使いながら、属人性を排除し

たスピーディーで正確な要件定義を実現します。

③ システム要件定義～開発・実装・テスト

イントラマート社はこれまで、ワークフロー/BPMを中心に業務プロセスのデジタル化・自動化、カスタマイズ自由な開発フレームワークとして、業界問わず多くのお客様の業務改善をサポートしてきました。近年では多様化するニーズに対応するため、プログラミングを極力減らし変化にも柔軟に素早く対応できるローコード開発にも注力しており、内製化を推進するお客様の利用も着実に増えてきています。「IM-QuickActivate」では、このローコード開発を積極的に採用しています。要件定義の段階から、現場部門主導で画面プロトタイプを作成することで、早い段階からシステム化のイメージを固めていきます。さらにこの工程ではアジャイル開発により、段階的にシステムを開発しリリースしていくことで、完成後のシステム化に対する認識のズレをなくすとともに、システム導入効果を早い段階で実感することができます。

④ 運用・改善

これまでのシステム開発では「納品すれば終了&プロジェクト解散」でしたが、「IM-QuickActivate」では、システム稼働してからがむしろ重要な工程となります。運用時に出力される各種ログなどをリアルタイムに取り込みながら、継続的に業務パフォーマンスの変化をモニタリングし、当初目指していたレベルとの乖離を把握しながら次の改善アクションを策定します。

プロセスマイニング技術を使うことで、各種ログからは業務プロセスのボトルネックやイレギュラー、さらにはルール逸脱などもつかむことができます。このようなPDCAサイクルを継続的に回していくことのできるプラットフォームが「intra-mart」なのです。

イントラマート社はこのような包括的なDX業務改革サービスを通じて、お客様それぞれの成熟度に合ったDX化推進サービスメニューをご用意しており、お客様に寄り添いながら一緒に創り上げていきたいと考えています。どんな小さなお悩みでも結構ですので、DXをご検討されているお客様は、ぜひ当社に一度ご相談ください!

「IM-QuickActivate」の概要を動画でまとめましたのでぜひご覧ください

https://youtu.be/9LLNmWwx_1g

プロセス改革企業交流会 (PIC)

2020年度
第3回活動

IoT/AIの導入状況、最新動向について

～世界を変えるアイデアは、「妄想」によって実現される～

プロセス改革企業交流会 (PIC) は、企業様同士の交流の場を提供し、オープンイノベーションへの気付きを促しながら課題解決へ導いていくという理念で定期的に活動を行っています。2020年度第3回の活動では、「IoT/AI」をテーマにIoTNEWS代表 小泉耕二さまにご講演いただきました。デジタルトランスフォーメーション (DX) のキーワードが注目される今、どのようなマインドを持って最新技術を活用し、業務改革・改善を進めていくべきか。本稿ではご講演内容をダイジェストでご紹介いたします。



小泉 耕二 さま
株式会社アールシー 代表取締役
IoTNEWS 代表
■ 木曜日7:40 J-WAVE MORNING RADIO
で最新記事解説
■ 木曜日23:40頃 フジテレビ Live News α
コメンテーター
■ Yahoo!ニュース 公式コメンテーター
■ <https://iotnews.jp/>

発想の転換によるアイデア、確信をもって革新を推進する

世間に出回っている技術の完成形だけを見るとそれが当たり前のように感じられますが、実際はトライ&エラーを繰り返して、発想の転換によって最適な形が出来上がっています。常識を覆して0から始めるのは容易なことではありません。デジタル技術を駆使した最適化をするには既成概念を超える必要があります。いかにそのアイデアに到達できるかが重要なポイントです。また、アイデアで終わりではなく実現まで辿り着くには、何としてもこれが必要という熱いパッション、突き抜けるところまでやるという気概、妄想力が原動力の1つとなります。正当性のある確信をもって革新を推進することで周囲の協力を仰ぐことも欠かせません。いくつか例を挙げます。

1. 天井から吊り下げ型の家事マシーン

トヨタ・リサーチ・インスティテュートの開発。従来の床走行ロボットの概念を覆し、試行錯誤の結果、障害物に干渉されない天井から吊り下げる形のロボットが開発された。



関連リンク

<https://www.youtube.com/watch?v=DOUeQDG7xW4>



2. トヨタのウーブン・シティ

人と車の共存をテーマとした未来の都市構想。「都市」を立体的に捉え、地上に人、地下に自動運転車の専用スペースを設けるよう考えられている。車だけの専用スペースであれば道という概念がなく、人の歩行も気にせず、座標を目指すだけで良い。



関連リンク <https://www.youtube.com/watch?v=Gv0YJ406ZJw>

3. SpaceXのロケット

自力で戻ってくる、離着陸するロケット。発案者のイーロン・マスクは自身が抱く環境破壊への懸念から他の惑星への移住、有人ロケットが自動運転で飛び交う技術の必要性を強く感じていた。民間企業単独の力でロケットを飛ばすことは難しかったため、NASAに協力を仰ぎ、ロケット開発につなげた。



関連リンク <https://www.youtube.com/watch?v=tLxSPK1mpdQ>

4. 検査業務に使えるドローン

ジャパン・インフラ・ウェイマークが開発。磁界で飛行がぶれないように、GPSではなく、カメラを搭載して画像から空間認識するドローン。小さな穴のようなスペースを認識して飛ぶことができるため、鉄橋の検査業務に活用可能。鉄橋検査業務は従来ドローンの場合、操作者、検査者、安全確認をする三人パーティーが一般的だったが、このドローンを活用すれば、ドローン操作者一人で行える。日本に存在する70万強の鉄橋の検査業務に対して大幅な効率化アップが期待される。

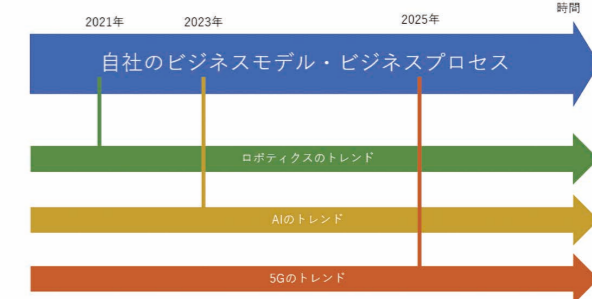


関連リンク <https://iotnews.jp/archives/162898>

新技術を単純採用するのではなく、どう活かせるか検討することが不可欠

世の中には技術が続々と登場していますが、決して新しい要素技術に単純に飛びついてはいけません。ビジネスの面から技術をどう活用するか判断する観点が不可欠です。また、技術は成熟してからでないと実用的でないこともあります。技術の進歩、新サービスの台頭、物事の台頭、いろいろな要素からトレンドをとらえ、活用が一番良いタイミングを判断することが重要です。自社のビジネスモデル・ビジネスプロセスとトレンドがどうマッチするか？ マイルストーンを設定し、タイミングごとに何をするか計画を立てましょう。

必要なのはトレンドをとらえること

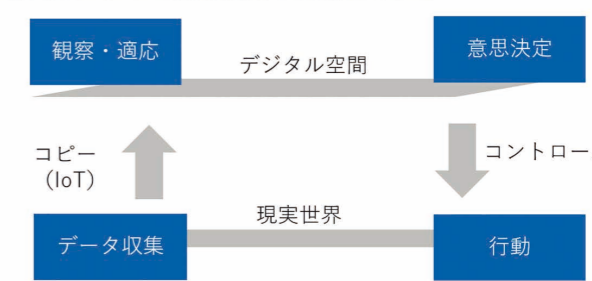


IoT/AIは当たり前時代。これらの技術を活用して成功するには？

本講演のテーマである「IoT/AI」は数年前から注目が集まっているキーワードですが、既に市場としては減速期に入りかけています。私の見解では、2020年くらいからIoT/AIは隆盛期を迎え、今後は当たり前のことになっていくフェーズです。IoTでは、現実世界でのデータ収集を行い、AIでデジタル空間での観察・適応を行う。これを基に意思決定し、改革・改善行動に移っていく。このようなOODA(ウーダ)ループの流れで取り組まれている企業が多いと思われるが、単純にデータ収集から始めよう！ というやり方は、やりっぱなしの失敗につながるが多いです。

意思決定から始め、まずは仮説検証・地図を描くことでゴールが明確になります。現状のサービス・商材ごとのビジネスモデル

IoT/AIによって意思決定が自動化される



や、サービス全体のビジネスプロセス図を整理した上で、デジタルとの融合にどんな可能性があるかを妄想することが成功への道筋です。

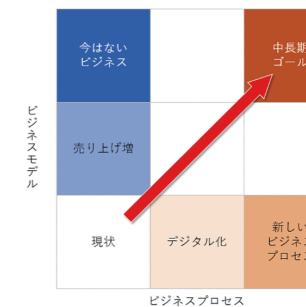
全体最適こそDX実現への近道

IoT/AIを活用することは、デジタルトランスフォーメーション (DX) の実現へつながります。DXとは、デジタルを前提として自社のビジネスモデルやビジネスプロセスを再定義することと考えます。

「既存のビジネスで売り上げUPを狙う施策はDXではないのですか?」「作業のデジタル化はDXではないのですか?」このような質問を受けることがあります。これらもすべてDX実現へとつながる大切な取り組みです。一番重要なことは、ビジネスモデル、ビジネスプロセスに沿って定めた中長期のゴールに正しく向かった活動であるかということです。マイルストーンと併せて、今地図上のどこにいるのか、ビジネス戦略を現場のメンバーまで意識を浸透させることが秘訣です。

DXの実際

- 既存のビジネスで売り上げ増を狙う施策はDXではないのですか？
- 作業のデジタル化はDXではないのですか？



妄想力で新しいビジネスの姿を見だし、変革を進めるための地図を定め、DXの波に乗りましょう。

PIC会員企業を随時募集中です。活動にご興味がある方は、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先: PIC運営事務局 (NTTデータ イントラマート)
<https://accel.im/qsdalr9r>

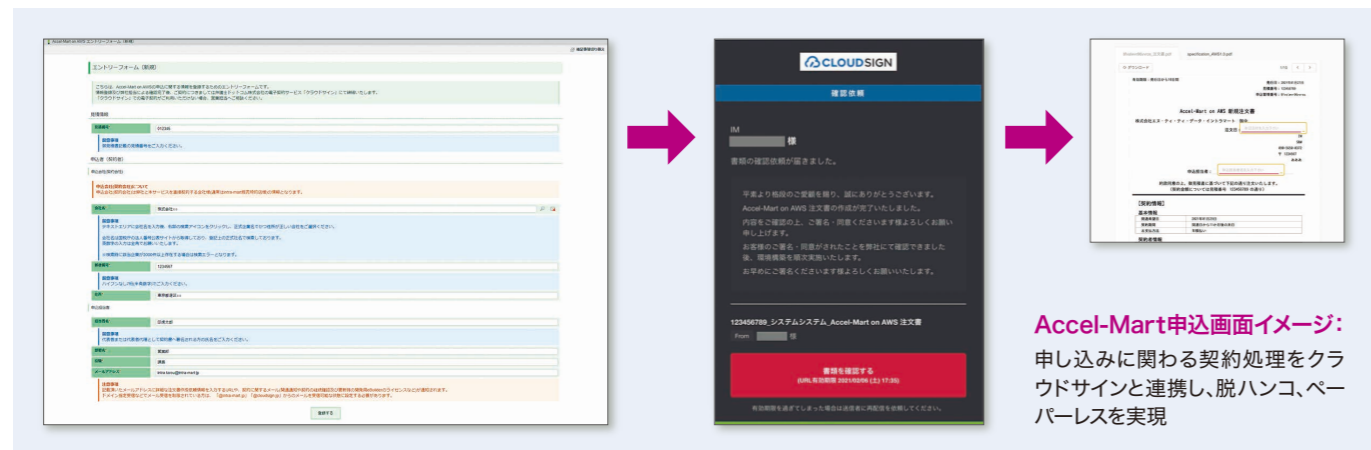


intra-martのクラウドサービス「Accel-Mart」の提供がさらにスムーズに!



脱ハンコ、ペーパーレスの重要性が叫ばれる今、intra-martは様々なソリューションと連携し業務のデジタル化を推進しています。イントラマート社内でもAccel-Mart^(※1)のサービス申し込みを2021年1月からリニューアルし、クラウドサイン^(※2)を使った電子サイン方式に切り替えることでよりスピーディーなサービス提供を目指しています。申請画面はintra-martのローコード開発ツール「IM-BloomMaker」を利用して開発、申請に関わる業務プロセスは「IM-BPM」を用いて見直し、システム化が進められました。

*1: **Accel-Mart** intra-martのBPM/ワークフローをはじめとする様々な機能をクラウドで提供します。[https://www.accel-mart.com/]
 *2: **クラウドサイン** 弁護士ドットコム社が提供するクラウド型電子契約サービスです。[https://www.cloudsign.jp/]



Webセミナー
 話題の電子サイン・電子契約だけではテレワークは完結できない(BPM+電子サイン・電子契約)
 intra-martと電子サイン・電子契約の連携にご興味がある方はお気軽にご相談ください。
 随時One to Oneセミナーを開催しております。

弁護士ドットコムが提供するクラウドサインとプロダクト連携
 ~官民で広がる「脱ハンコ、ペーパーレス」に向けたプロセス全体のデジタル化を推進~

<https://accel.im/m76pkea0>

<https://accel.im/wfdj8is2>

intra-mart Accel Platform対応 注目のソリューション

intra-martパートナーが自社の強みを活かした業務ソリューションを多数構築しています。お客様のビジネスをサポートするソリューションが続々と登場しますので、引き続きご期待ください。

ペーパーレス&ハンコレスによるテレワーク推進 WAVE225 CLOUD

「WAVE225 稟議」は、エンドユーザーが「設定レベル」で申請画面を作成できるワークフローソリューションです。本ソリューションを「月額・定額」の「クラウドサービス」で提供。システムの維持・管理もアウトソース可能です。「WAVE225 稟議」は、システム導入の悩みを解決し、ペーパーレス&ハンコレスによるテレワーク推進を支援します。

WAVE225 稟議 の特徴

- 稟議書等の入力項目を“設定”だけで簡単作成
- 多様な入力形式を揃え、必須チェック、関連チェックも設定できます
- 承認はPDFで確認、“アノテーション機能”でマーカー、電子付箋も利用可能



WAVE225 CLOUD の特徴

- 「intra-mart」「WAVE225 稟議」「クラウド環境」をワンパッケージで提供
- 「月額20万円」から利用可能、利用者数にあわせたサービスメニューを準備

カスタムクラウドソリューション
 「WAVE225 CLOUD」は、“お客様専用環境”を提供します。お客様の社内規程や業務ルールに合わせたシステム設定が可能です。カスタマイズも可能でお客様オリジナルのシステムを実現します。

オールインワンサービス
 「WAVE225 CLOUD」は、ハードウェア・ソフトウェアサポートを含めた“オールインワンサービス”です。システム環境の維持・管理が不要となるため、管理者の業務負荷が軽減できます。

月額・定額型サービス利用料
 サービス料金は月額・定額型方式で提供します。ユーザー数や申請数で変動する従量課金ではありません。料金が固定化できるため、システム経費の管理・計画が容易です。

ワークフロー拡張モデル
 intra-martシステム基盤を活用して様々なワークフロー業務のシステム化が可能です。ワークフロー業務のシステム化により、業務効率化、ペーパーレス化、ガバナンス強化を推進します。

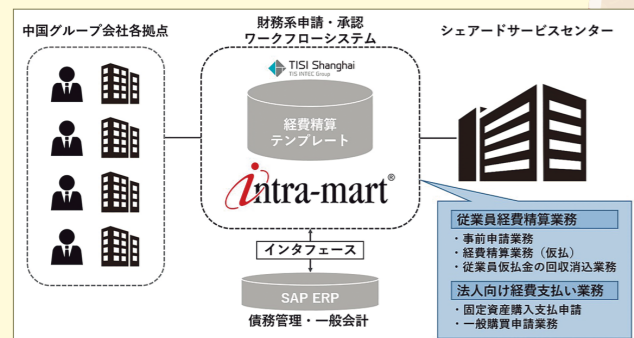
利用者数	サービスプラン	サービス構成	同時接続数	
300名未満	Type S	APサーバ	VM.Standard2.1 ・CPU:OCPU1/メモリ:15GB ・HDD:400GB	約30
		DBサーバ	APサーバと共存	
		管理サーバ	VM.Standard2.1 ・CPU:OCPU1/メモリ:15GB ・HDD:300GB	
~1000名	Type M	APサーバ	VM.Standard2.1 ・CPU:OCPU1/メモリ:15GB ・HDD:300GB	約100
		DBサーバ	VM.Standard2.1 ・CPU:OCPU1/メモリ:15GB ・HDD:300GB	
		管理サーバ	VM.Standard2.1 ・CPU:OCPU1/メモリ:15GB ・HDD:300GB	
~2000名	Type L	APサーバ	VM.Standard2.2 ・CPU:OCPU2/メモリ:30GB ・HDD:300GB	約200
		DBサーバ	VM.Standard2.2 ・CPU:OCPU2/メモリ:30GB ・HDD:300GB	
		管理サーバ	VM.Standard2.1 ・CPU:OCPU1/メモリ:15GB ・HDD:300GB	
~4000名	Type XL	APサーバ(2台構成)	VM.Standard2.1 ・CPU:OCPU1/メモリ:15GB ・HDD:300GB	約400
		DBサーバ	VM.Standard2.2 ・CPU:OCPU2/メモリ:30GB ・HDD:300GB	
		管理サーバ	VM.Standard2.1 ・CPU:OCPU1/メモリ:15GB ・HDD:300GB	



Letter from Global Team

イントラマート
 グローバル本部の活動紹介

日系企業が数多く進出する中国では、intra-martを導入して業務のデジタル化・自動化を実現するお客様が増えています。今回は、数十社の事業会社で共通する経費精算などの業務をシェアードサービスで集約し、業務の標準化・自動化に取り組むTDK中国様をご紹介します。



TDK中国様のシェアードサービス
 中国を中心にフィリピンやシンガポールを含め16社のグループ会社が利用する会計・財務業務のシェアードサービス。intra-martをデジタル化のプラットフォームとして採用し、業務の集約・標準化・自動化を推進しています。

2015年に運用を開始したTDK中国様のシェアードサービスは、中国全土に拠点を構えるグループ各社の経理・財務業務を一手に担っています。例えば、従業員による経費精算や取引先への請求書発行に関する申請・承認といった業務を、シェアードサービスによって標準化しています。このシステムのプラットフォームに利用しているのが、intra-martです。会計の基幹システムとしてグローバルで利用するSAPとも連携し、手作業による入力等を廃し、経理・財務業務の高い透明性を担保することでガバナンスの強化を図っています。業務の効率化という点でも、例えば会計処理データの手作業の入力をなくすことで、従来に比べ30%の時間を削減できたといえます。

こうした業務の集約・標準化に続けて、一段の業務効率化に向け取り組んでいるのがRPAによる自動化です。自動化には、業務の標準化とデジタル化が不可欠ですが、逆にそれを実現しているTDK中国様はすでに一部のプロセスにおいて従来手作業だった業務の8割を自動化することに成功しています。



NTT Data
 株式会社 NTTデータウェアブ
 〒151-0051
 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-14-5 千駄ヶ谷インテス
 URL: <https://www.nttd-wave.com>
 E-Mail: info_wave225@nttd-wave.com
 TEL: 03-6833-5961

本資料に記載されている「NTTデータウェアブ」[WAVE225]は、NTTデータウェアブの登録商標です。本資料の製品内容、仕様などは予告なく変更される事があります。その他の商品名、団体名などは、各社の商標または登録商標です。

WAVE225セールspartner募集中!
 お気軽にお問い合わせください



注目のe-learning最新情報



ローコード開発やDX人材育成のための新コースを開設

ローコード開発に関するe-learningコースと、新認定資格「IML」が新登場!

intra-martのローコード開発を包括的に学び、ロジックやデザインの作成から、ワークフローの開発まですべてマスターすることができる以下3つのコースが新登場しました。コースを受講して条件を満たすと、認定試験「IML」の受験資格が得られます。

ローコード開発新コース

- ▶ **[L-02]IM-LogicDesigner開発コース**
ローコードで業務ロジックを作成するためのコースです。
- ▶ **[L-03]IM-Workflowローコード開発コース**
IM-BloomMaker+IM-LogicDesignerを利用して、ローコードでワークフローアプリケーションを開発します。
- ▶ **[L-04]ローコード開発マスターコース**
新しくローコード開発を始める方に特にオススメ!
上記2コース + [L-01]ローコード開発コース + [A-01]IM-Workflow導入コースをセットにしたお得なコースです。

IML(intra-mart Lowcode Developer)とは?

intra-mart製品を利用した、ローコードの開発業務に必要なスキルを保持することを認定する資格です。[L-04]または[L-03]のe-learningコースを受講いただくと受験資格が得られます。受験費用は無料、月一回の指定日のWeb受験にて試験を受講いただけます。試験に合格いただいた方には認定ロゴと認定証が発行されます。intra-martのローコード開発のエキスパートを目指す方は是非受験いただき、intra-mart開発スキル保有のアピールにご活用ください!



「OCEB 2」の受験者向け試験対策講座を開始

日本OMGによる資格認定試験「OCEB 2」の日本語版の提供開始に伴い、イントラマート社は受験者向けに試験対策となる独自の専用講座の提供を開始しました。世界標準の知識とスキルの習得を通じて、DXを推進する人材育成を支援します。

※資格認定試験については日本OMGのHPをご参照ください

対象講座

[O-01]
OCEB2受験
対策セット

[O-02]
OCEB2受験対策
ガイドブック

[O-03]
OCEB2模擬試験
問題集



その他にもたくさんのe-learningをご用意しております。詳細は下記URLよりご確認ください。

<https://accel.im/vucxmfg5>

